

# 米国における電力の小売全面自由化の制度設計と競争状況

キーワード：小売競争，小売事業者，料金規制，供給者変更，電気料金

報告書番号：Y12004

## 背 景

わが国では、今後、電力の小売の全面自由化が実施される予定であるが、既に全面自由化を実施している諸外国では、家庭用の小売市場での競争は進みにくいとされ、その意義については疑問視されることも多かった。それでも、全面自由化を実施した米国の一部の州では、競争促進のために様々な取り組みを続けてきており、近年では家庭用の小売市場でも新規参入のシェアが高まっている。この成果を見極めておくことは、わが国の全面自由化の詳細制度設計を議論していくうえで有用である。

## 目 的

米国で小売の全面自由化を行った州において、家庭用の小売競争を促進するための制度設計を調査するとともに、近年の競争状況や電気料金の動向を分析することで、全面自由化が電気料金の低下をもたらしたのかを明らかにする。

## 主な成果

### 1. 米国における小売全面自由化の制度設計と課題

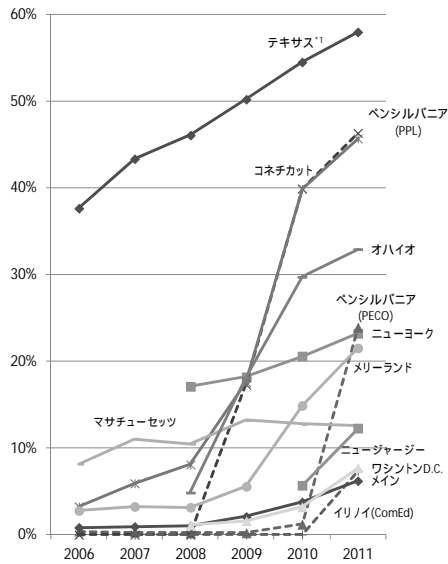
小売の自由化を実施した州では、規制分野の配電事業と競争分野の小売事業者の役割を分け、一種の営配分離を行っているが、配電事業者と小売事業者の間で需要家のデータをやりとりする新たな仕組みや需要家の理解を助ける努力が必要となる。また、自由化の移行期間終了後も小売事業者を選択しない需要家のために規制料金が存続しているが、その水準は卸電力価格の変動を反映して大きく変わるようになっている。近年では自治体によるアグリゲーション<sup>注1)</sup>が競争を促進する施策として注目される。

### 2. 家庭用小売電力市場における競争状況と電気料金の関係

2009年以降、米国全体で卸電力価格が低下してきたことなどを受け、自由化州における家庭用の小売市場での競争的小売事業者<sup>注2)</sup>のシェアは増加している(図1)。しかし、この間、自由化州の電気料金は必ずしも低下しているわけではない(図2)。また、この間に競争的小売事業者のシェアの増加とともに電気料金が低下した州では、2008年までに電気料金が大きく上昇していたこともあり、自由化前と比較すると、非自由化州の電気料金との格差が縮小していないところがある(表1)。したがって、現時点では、必ずしも自由化によって電気料金の低下がもたらされたとはいえない。

## 今後の展開

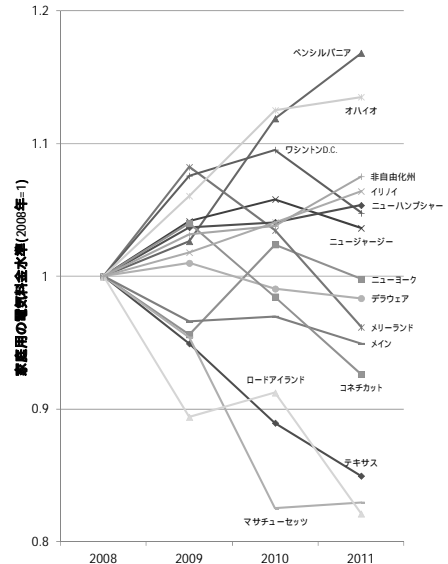
自由化後の電気料金の水準を左右する小売事業者や配電事業者の電源調達について、諸外国が直面する課題を明らかにし、わが国での制度設計のあり方について検討する。



出所：各州<sup>2</sup>の公益事業委員会の公表資料等より作成  
 \*1：テキサス州は配電事業者と資本関係のない小売事業者のシェア  
 \*2：家庭用の市場のデータが公開されている自由化州を対象

図1 自由化州の家庭用の小売市場における競争的小売事業者のシェアの推移

近年、米国では家庭用の小売市場における競争的小売事業者のシェアが高まっている。



出所：EIAのデータより作成

図2 自由化州の家庭用電気料金の推移 (2008年の料金水準を1に基準化)

競争的小売事業者のシェアの増加とともに電気料金が低下するとは限らない。

表1 自由化州における自由化前(全面自由化実施の前年)と2011年の電気料金の変化に関する非自由化州との比較

A. グループ	B. 自由化州	C. 自由化前年	自由化州(B列)の自由化前年(C列)~2011年の料金水準の変化率		自由化各州と非自由化州(平均)の電気料金の格差	
			非自由化州平均	(B列の)自由化州 <sup>*1</sup>	(C列の)自由化前年	2011年 <sup>*2</sup>
(1) 2008年以降、競争的小売事業者のシェアが大きく増加し、その間、電気料金も低下した州	テキサス	2001年	39.4%	25.1%	1.32	0.58
	コネチカット	1999年	46.3%	58.0%	4.28	7.61
	メリーランド	1999年	46.3%	58.6%	1.21	2.81
(2) 2008年以降、競争的小売事業者のシェアは大きく増加したが、その間、電気料金は上昇した州	ペンシルバニア	1999年	46.3%	49.7%	1.68	2.76
	オハイオ	2000年	44.9%	32.6%	1.36	0.92
(3) 2008年以降、競争的小売事業者のシェアは増加していないが、その間、電気料金は低下した州	マサチューセッツ	1997年	45.5%	26.6%	4.37	4.17
	メイン	1999年	46.3%	17.7%	5.89	4.88
	イリノイ	2001年	39.4%	35.2%	1.17	1.28
(4) 2008年以降も、競争的小売事業者のシェアは増加しておらず、その間、電気料金も上昇した州	ニュージャージー	1998年	45.6%	42.5%	4.17	5.73
	ニューヨーク	1997年	45.5%	29.3%	6.90	7.76
	ワシントンD.C.	2000年	44.9%	66.9%	0.78	2.90
	デラウェア	1999年	46.3%	49.4%	1.99	3.20
(参考：家庭用の市場に関するデータが非公開の州)	ニューハンプシャー	2000年	44.9%	25.6%	5.90	6.02
	ロードアイランド	1997年	45.5%	18.2%	4.90	3.83
	ミシガン	2000年	44.9%	55.8%	1.27	2.77

\*1：自由化後の料金水準の変化(上昇)率が網掛けとなっている自由化州は非自由化州の変化(上昇)率と比べて小さい州である。

\*2：自由化州と非自由化州の平均との差が2011年に網掛けとなっている州は2011年の差が自由化前年の差よりも小さい州である。自由化州の電気料金の自由化前年から2011年までの変化を同時期の非自由化州の電気料金の変化と比べると、自由化で電気料金の低下による需要家のメリットがもたらされたとは言えない州(コネチカット州、メリーランド州)も存在する。

注1：アグリゲーションとは、小口の需要家の契約を束ねて、小売事業者との契約を結ぶ手法である。

注2：競争的小売事業者とは、小売市場において競争を通じて需要家に供給を行う事業者のことである。

関連研究報告書	[1] Y98017 「自由化時代における供給サービス義務のあり方」(1999.6) [2] Y06007 「電力の小売全面自由化の実効性に関する検討 - メータリングシステムと需要家のスイッチングコストに伴う問題を中心として」(2007.4) [3] Y07002 「競争環境下における電力需要家保護制度の検討」(2007.8) [4] Y11036 「米国における発送電分離が電気事業に与えた影響」(2012.5)
研究担当者	服部 徹(社会経済研究所 電気事業経営領域)
問い合わせ先	電力中央研究所 社会経済研究所 研究管理担当スタッフ Tel. 03-3201-6601(代) E-mail: src-rr-ml@criepi.denken.or.jp

報告書の本冊(PDF版)は電中研ホームページ <http://criepi.denken.or.jp/> よりダウンロード可能です。

[非売品・無断転載を禁じる] ©2013 CRIEPI 平成25年4月発行